事　業　計　画　書　目　次

[教育委員会事務局]　17 款8項5目　（単位：千円）

計画書頁	事　業　名	令和７年度		令和６年度		増△減（７－６）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
学校特別営繕費（枠的公共）		15,313,643	13,536,560	14,923,643	13,146,560	390,000	390,000	
1	体育館改修事業	1,598,000	1,358,119	1,300,400	1,157,744	297,600	200,375	
2	給食室改修事業	1,809,345	1,809,345	1,667,220	1,667,220	142,125	142,125	
3	トイレ改修事業	2,241,592	1,639,821	2,032,672	1,457,656	208,920	182,165	○
4	安全対策事業	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0	
5	外壁・窓サッシ改修事業	2,920,607	2,013,206	3,629,066	2,597,685	△ 708,459	△ 584,479	
6	老朽校舎改修事業	2,452,500	2,452,500	2,468,280	2,468,280	△ 15,780	△ 15,780	
7	学校営繕費（建築）	1,029,621	1,029,621	945,000	945,000	84,621	84,621	
8	学校営繕費（電気）	615,498	615,498	569,100	569,100	46,398	46,398	
9	学校営繕費（衛生）	1,115,500	1,087,500	949,225	921,225	166,275	166,275	
10	学校営繕費（その他）	265,000	265,000	265,000	265,000	0	0	
11	屋外倉庫改築事業	84,000	84,000	84,000	84,000	0	0	
12	学校用地問題総合対策費	50,000	50,000	100,000	100,000	△ 50,000	△ 50,000	
13	地域交流室設置推進事業	4,200	4,200	5,000	5,000	△ 800	△ 800	
14	給食大型備品更新費	138,800	138,800	199,300	199,300	△ 60,500	△ 60,500	
15	小工事費等特別配当	595,380	595,380	595,380	595,380	0	0	
16	設監事務費	14,000	13,970	14,000	13,970	0	0	
17	シャッター改修事業	279,600	279,600	0	0	279,600	279,600	
18	エレベーター設置事業	5,231,069	4,691,802	4,164,104	3,618,539	1,066,965	1,073,263	○
20	市立学校空調設備整備事業	583,187	525,969	583,187	525,969	0	0	
21	体育館空調設備設置事業	683,600	523,850	775,325	471,325	△ 91,725	52,525	○
22	給食室空調整備モデル検証事業	39,701	39,701	78,968	62,086	△ 39,267	△ 22,385	○
	計	21,851,200	19,317,882	20,525,227	17,824,479	1,325,973	1,493,403	

令和7年度　事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	17 款 8 項 5 目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	体育館改修事業					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,598,000	239,881	0	0	1,129,000	229,119
令和6年度	1,300,400	142,656	0	0	1,057,000	100,744
増▲減	297,600	97,225	0	0	72,000	128,375

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,128,000	1,214,000
予算	市債＋一般財源	997,586	1,060,342
決算	事業費	1,146,493	1,312,284
決算	市債＋一般財源	982,489	1,130,967

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,312,283	1,312,283	1,312,283
1,130,966	1,130,966	1,130,966

事業概要（アクティビティ）	老朽化した体育館を対象に全面的に改修工事を行い、施設の長寿命化を図る。

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
大規模改修工事数	単位	目標	4	4	4	4	4	4	4
	件	実績	4	4					

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
施設不良を起因とする重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					

事業目的	建築後40年を経過した体育館について、全体的に老朽化が進み部分改修では対応が難しいため、計画通知を伴う大規模改修で長寿命化対策をします。この事業での対象となる体育館は、建設当時の標準図で建築されており、実用に即していない部分も多いため、スロープ設置やトイレの改修を行い、市民利用施設としての機能向上も図っていきます。
背景・課題	体育館は教育目的の学校施設ではありますが、市民開放で一年中利用されている施設であり、災害時には地域防災拠点の避難所としての使用や、選挙期間は投票所としての活用など、現在は様々な場面で市民生活に深く関係する施設となっています。
根拠法令・方針決裁等	公共施設の長寿命化の基本方針（平成12年12月制定）、横浜市屋内運動場改修標準図（平成24年６月改訂横浜市建築局）
根拠・データ等	施設の建替えは多額の費用、長い工事期間及び仮設建物が必要となりますが、本事業では構造体はそのままで全面的な改修を行うため、建替えすることに比較して費用、工事期間等が大幅に減額、縮減できます。 令和６年度までの改修棟数：127棟
事業スケジュール	１年目：基本設計 ２年目：実施設計 ３年目：工事
事業開始年度	平成17年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1 体育館改修事業	1,598,000	1,300,400	297,600	R5実績額からの算出による費用増
	細事業合計	1,598,000	1,300,400	297,600	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉浦 達彦	係長 新川 裕之	福谷 朋恵

令和7年度　事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	17 款 8 項 5 目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	給食室改修事業					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,809,345	0	0	0	1,656,000	153,345
令和6年度	1,667,220	0	0	0	1,540,000	127,220
増▲減	142,125	0	0	0	116,000	26,125

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,280,500	1,230,738
予算	市債＋一般財源	1,280,500	1,230,738
決算	事業費	826,229	1,411,902
決算	市債＋一般財源	826,229	1,411,902

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,499,692	1,809,345	1,809,345
2,499,692	1,809,345	1,809,345

事業概要（アクティビティ）	老朽化が著しく衛生面に問題がある給食室について改修を行います。

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
衛生面の改善校数	単位	目標	4	4	4	3	4	4	4
	校	実績	4	4					

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
衛生面での不具合報告数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					

事業目的	給食室における衛生面での環境改善を目的にドライ化を進めるとともに、学校給食衛生管理基準に適合するよう改修工事を実施します。 (1) ドライシステム改修 　原則増築を伴い、ドライ運用する為の設備更新も含め全面的に改修を行います。 (2)セミドライ改修 　増築を伴う改修が難しい学校について、内部改修の範囲でドライ運用ができるように設備更新も含め改修を行います。
背景・課題	平成８年に堺市ほかにおいて0（ｵｰ）-157による食中毒が発生したことを受けて平成９年に発出された「学校給食衛生管理の基準（旧基準）」を受け、平成10年度からドライ化を進めるとともに、「学校給食衛生管理基準（現基準）」に適合するよう改修工事を実施しています。 また、平成23年度からは、増築が困難な学校に対して内部改修のみで増築しないセミドライ改修も行っています。 なおドライ化工事を行っていない学校は、学校給食衛生管理基準に則り、ドライ運用（床に水がはねないように調理作業を行う）を実施しています。
根拠法令・方針決裁等	「学校給食法」（昭和29年法律第160号制定、平成20年法律第73号改正）
根拠・データ等	「学校給食衛生管理基準」（平成21年３月31日文部科学省告示第64号） 「給食室改修参考図」（平成27年度修正版） 改修対象校：351校（令和５年度までの実績　改修済：209校　未改修：142校）
事業スケジュール	【１年目】基本設計（９月頃～３月頃） 【２年目】実施設計（４月頃～３月頃） 【３年目】工事（７月頃～３月頃）
事業開始年度	平成10年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	給食室改修事業	1,809,345	1,667,220	142,125	工事費・設計費等の増
		細事業合計	1,809,345	1,667,220	142,125	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉浦 達彦	係長 新川 裕之	滝口 大樹

令和7年度　事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規　■ 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	17 款 8 項 5 目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	トイレ改修事業					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,241,592	601,771	0	0	1,626,000	13,821
令和6年度	2,032,672	575,016	0	0	1,265,000	192,656
増▲減	208,920	26,755	0	0	361,000	▲178,835

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,844,400	1,706,700
予算	市債＋一般財源	1,361,136	1,263,708
決算	事業費	1,864,554	1,892,861
決算	市債＋一般財源	1,388,977	1,436,050

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,121,592	3,758,592	3,758,592
2,519,821	3,156,821	3,156,821

事業概要（アクティビティ）	児童生徒により良い学習環境を整備していくため、あわせて地域防災拠点の避難所環境改善のため、市立学校の和式大便器を洋式大便器等に改修し、併せて、トイレのドライ化改修を実施します。

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
改修工事着手数	単位	目標	30	30	30	30	50	65	65
	校数	実績	30	30					

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	学校トイレのドライ化改修及び洋式化率向上に向けて工事を実施することが必要です。
背景・課題	学校トイレは、老朽化、経年使用により汚い、臭い、暗いなどの問題があり、その解消が全校に至っていない状況です。 そのため、平成15年度から、トイレのドライ化改修を実施し、全体育館トイレの洋式化、多目的トイレの全校設置、便器洋式化率向上を目標に取り組み達成しています。 しかし、改修については、建設年度の古い棟から毎年30校程度整備を進めてきたため、学校により便器の洋式化率のバラツキなどのトイレ環境の公平性に差が生じています。 また、大規模災害発生時では、多くの学校施設が避難所の役割を果たし、トイレが重要な設備と認識されたため、国や地域からは高齢者なども使用できる洋式トイレや多目的トイレの設置を強く求められています。
根拠法令・方針決裁等	新たな地震防災戦略
根拠・データ等	令和４年度　改修実施校30校 令和５年度　改修実施校30校
事業スケジュール	新たな地震防災戦略（素案）の戦略期間（～R15）に完了するよう対象校を選定します。 選定後の一般的な想定スケジュール（目安）は以下のとおりです。 ・１年目　選定調査、実施設計8月～3月 ・２年目　工事実施7月～年度内 ※工期及び時期等については、設計の内容に応じて前後する可能性があります。
事業開始年度	平成15年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1 トイレ改修事業	2,241,592	2,032,672	208,920	工事価格上昇による増
	細事業合計	2,241,592	2,032,672	208,920	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉浦 達彦	係長 横野 幸一	遠藤 涼平

令和7年度　事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	17 款 8 項 5 目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	安全対策事業					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	100,000	0	0	0	0	100,000
令和6年度	100,000	0	0	0	0	100,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	100,000	100,000
	市債＋一般財源	100,000	100,000
決算	事業費	102,907	111,566
	市債＋一般財源	102,907	111,566

令和8年度	令和9年度	令和10年度
100,000	100,000	100,000
100,000	100,000	100,000

事業概要（アクティビティ）	学校の安全対策事業として、危険樹木の除去等や門扉・防球ネット・フェンスの危険個所の補修等を実施する。児童・生徒及び近隣住民の安全確保を図り、被害拡大の防止につなげる。

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
－	単位	目標	－	－	－	－	－	－	－
	－	実績	－	－					

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
－	単位	目標	－	－	－	－	－	－	－
	－	実績	－	－					

事業目的	倒木、門扉・防球ネット・フェンス等は学校外周に設置されており、学校や近隣住民の要望を聞きながら補修等実施することで、児童・生徒及び近隣住民の安全確保を図る。
背景・課題	施設の老朽化に伴い、学校外周の施設についても、修繕すべき箇所が増加し続けており、児童・生徒及び近隣住民の安全を確保する必要がある。
根拠法令・方針決裁等	学校教育法、学校教育法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準、高等学校設置基準（文部科学省令）
根拠・データ等	執行実績 ＜３年度＞ 樹木剪定及び伐採　66件 門扉等の補修　25件 管の詰まりの清掃　16件 ＜４年度＞ 樹木剪定及び伐採　16件 門扉等の補修　21件 管の詰まりの清掃　５件 ＜５年度＞ 樹木剪定及び伐採　４件 門扉等の補修　30件 管の詰まりの清掃　２件
事業スケジュール	※毎年度、学校からの要望を受け、事業を実施しているため、目標値等の設定はありません。
事業開始年度	平成15年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1 安全対策事業	100,000	100,000	0	
	細事業合計	100,000	100,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 赤羽 孝史	係長 長谷川 友昭	笠谷 由美

令和7年度　事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	17 款 8 項 5 目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	外壁・窓サッシ改修事業					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,920,607	907,401	0	0	1,758,000	255,206
令和6年度	3,629,066	1,031,381	0	0	2,342,000	255,685
増▲減	▲708,459	▲123,980	0	0	▲584,000	▲479

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,954,900	3,944,998	3,317,844	3,317,844	3,317,844
予算	市債＋一般財源	2,805,344	2,747,950	2,432,267	2,432,267	2,432,267
決算	事業費	3,267,510	3,317,845			
決算	市債＋一般財源	2,403,120	2,432,268			

事業概要（アクティビティ）	老朽化した外壁の点検及び外壁・窓サッシの改修を行う。

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
改修工事件数	単位	目標	25	25	25	23	25	25	25
	校	実績	25	25					

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
施設不良を起因とする重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					

事業目的	学校施設において、外壁・窓サッシ等は老朽化が進んでおり、着実に落下防止対策などを推進していく必要がある。
背景・課題	東日本大震災を契機に、外壁・窓サッシ等の落下防止対策などの安全性の向上が急務となっている。そのため、その耐震化は、児童・生徒、教員等の学校施設利用者や避難者の安全確保のためにも重要な課題となっている。
根拠法令・方針決裁等	「学校施設の非構造部材の耐震対策の推進について」（平成24年４月26日付24文科施第28号）
根拠・データ等	「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」（2010年３月制定、2015年３月第2版）
事業スケジュール	１年目：設計（７月～１月） ２年目：工事（６月～１月）、次年度（３年目）工事設計（７月～１月）
事業開始年度	平成25年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	外壁・窓サッシ改修事業	2,920,607	3,629,066	▲708,459	校舎の形状・範囲による施工費の減
		細事業合計	2,920,607	3,629,066	▲708,459	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉浦 達彦	係長 新川 裕之	福谷 朋恵

令和7年度　事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	17 款 8 項 5 目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	老朽校舎改修事業					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,452,500	0	0	0	2,162,000	290,500
令和6年度	2,468,280	0	0	0	1,948,000	520,280
増▲減	▲15,780	0	0	0	214,000	▲229,780

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,935,000	2,967,060	2,645,136	2,645,136	2,645,136
予算	市債＋一般財源	2,935,000	2,967,060	2,645,136	2,645,136	2,645,136
決算	事業費	2,336,470	2,920,886			
決算	市債＋一般財源	2,336,470	2,920,886			

事業概要（アクティビティ）	学校施設の長寿命化を図るため、建築・電気・衛生設備の工種の中から、長寿命化に資するものを中心に選定し、改修工事を行います。

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
学校運営に支障を及ぼす重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	施設を長期に使用するために、緊急性及び安全確保を最優先事項として工事を選定し、改修を行います。
背景・課題	本市では、昭和40年代後半から50年代前半に建設された学校施設が多く、計画的な修繕が十分に実施されていません。昭和30年代に建設された校舎についても、従来建替を想定していたため、部分的な補修を行うに留まり、老朽化が進んでいます。
根拠法令・方針決裁等	
根拠・データ等	執行実績等 ○令和４年度 老朽電気幹線等改修１９校、教室照明ＬＥＤ改修１０校、体育館照明ＬＥＤ改修２校、防水工事等３８校、体育館床改修（張替、塗装）４校など ○令和５年度 老朽電気幹線等改修２１校、教室照明ＬＥＤ改修１０校、体育館照明ＬＥＤ改修１０校、防水工事等３８校、体育館床改修（張替、塗装）２７校など
事業スケジュール	※学校からの要望等を受け、実施している事業のため目標値等の設定はありません。
事業開始年度	

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	老朽（建築）改修	2,041,364	2,103,960	▲62,596	工事対象規模の減による工事費の減
	2	老朽（電気）改修	411,136	364,320	46,816	工事対象規模の増による工事費の増
		細事業合計	2,452,500	2,468,280	▲15,780	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉浦 達彦	係長 鈴木 総一郎	杉生 あかね

令和7年度　事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	7
歳出予算科目	一般会計	17 款 8 項 5 目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	学校営繕費（建築）					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,029,621	0	0	0	406,000	623,621
令和6年度	945,000	0	0	0	310,000	635,000
増▲減	84,621	0	0	0	96,000	▲11,379

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	991,151	1,061,000
	市債＋一般財源	991,151	1,061,000
決算	事業費	1,257,375	1,300,657
	市債＋一般財源	1,257,375	1,300,657

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,029,621	1,029,621	1,029,621
1,029,621	1,029,621	1,029,621

事業概要（アクティビティ）	学校施設の教育環境改善や施設の老朽化対策という観点から、校舎の教室・特別教室・床・プール・防球ネット等の建築関係の整備・改修を行います。

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
学校運営に支障を及ぼす重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	老朽化の進行により学校施設の安全性が低下し、教育環境が悪化しないように、学校施設の教育環境改善や施設を図ります。緊急性及び安全確保を最優先事項として工事を選定し、改修を行います。
背景・課題	学校施設の老朽化が進む中、子どもたちの安全・安心を確保するためには、学校施設を常に健全に保つ必要があり、かつ、現在求められている水準まで引き上げ、安全・安心な施設環境の確保、教育環境の質的向上をおこなう必要があります。
根拠法令・方針決裁等	
根拠・データ等	執行実績等 ○令和４年度 プール改修工事２９校、建具改修３校、校舎その他工事（床改修等）２１校、職員室拡充１校、外柵・門扉改修４校、防球ネット改修４校など ○令和５年度 プール改修工事３５校、建具改修３校、校舎その他工事（床改修等）１６校、職員室拡充１校、外柵・門扉改修２校、防球ネット改修５校など
事業スケジュール	※学校からの要望等を受け、実施している事業のため目標値等の設定はありません。 学校施設に対する要望や環境改善、学校施設を維持していくために、継続して取り組みます。 １年目：次年度工事校選定、設計 ２年目：工事
事業開始年度	

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	校地施設等改修	321,421	316,000	5,421	施工範囲の増
	2	校舎改修	708,200	629,000	79,200	対象工事件数の増
		細事業合計	1,029,621	945,000	84,621	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉浦 達彦	係長 鈴木 総一郎	杉生 あかね

令和7年度　事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	8
歳出予算科目	一般会計	17 款 8 項 5 目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	学校営繕費（電気）					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	615,498	0	0	0	0	615,498
令和6年度	569,100	0	0	0	365,000	204,100
増▲減	46,398	0	0	0	▲365,000	411,398

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	437,000	525,700	738,800	738,800	738,800
予算	市債＋一般財源	437,000	525,700	738,800	738,800	738,800
決算	事業費	400,895	560,786			
決算	市債＋一般財源	400,895	542,187			

事業概要（アクティビティ）	学校施設において、電気設備の整備・改修を行う。

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
学校運営に支障を及ぼす重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	学校施設において、長寿命化、安全確保などの目的で、老朽化した電気設備の整備・改修を行います。
背景・課題	1　学校施設の長寿命化 2　消防、電気保安上などの安全性確保 3　要望などに対応した教育環境改善
根拠法令・方針決裁等	
根拠・データ等	執行実績等 ○令和４年度 自動火災報知設備改修２０校、非常放送設備改修２０校、プール循環機制御盤改修６校、電気設備関係改修等１５校 ○令和５年度 自動火災報知設備改修２０校、非常放送設備改修２０校、プール循環機制御盤改修６校、電気設備関係改修等１５校
事業スケジュール	※学校からの要望等を受け、実施している事業のため目標値等の設定はありません。 平成27年度以前から本事業を実施しているが、長寿命化などのため今後も本事業による対応が必要です。
事業開始年度	

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1　学校営繕費（電気）	615,498	569,100	46,398	対象工事の増
	細事業合計	615,498	569,100	46,398	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長　杉浦 達彦	係長　横野 幸一	山崎 重明

令和7年度　事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	9
歳出予算科目	一般会計	17 款 8 項 5 目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	学校営繕費（衛生）					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,115,500	0	0	28,000	949,000	138,500
令和6年度	949,225	0	0	28,000	793,000	128,225
増▲減	166,275	0	0	0	156,000	10,275

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,021,000	898,625
	市債＋一般財源	953,000	866,625
決算	事業費	954,134	888,736
	市債＋一般財源	930,134	848,736

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,115,500	1,115,500	1,115,500
1,087,500	1,087,500	1,087,500

事業概要（アクティビティ）	児童生徒が使用する衛生設備について、安全性、衛生面の向上を図るために老朽化した衛生器具・機器・設備等の更新・改修を行います。

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
学校運営に支障を及ぼす重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	老朽化した設備の健全化を進めます。 また、水道局の助成により、屋内水飲み場の蛇口に配水管の圧力を利用して直接給水する方法に各校順次改良しています。
背景・課題	学校衛生設備は、老朽化、経年使用による漏水が発生しています。 それらの影響によっては、一時断水となることもあり学校生活に支障が生じます。 また、学校の屋内水飲み場は、受水槽や高置水槽を経由して給水されていますが、滞留時間の関係で残留塩素低下による水質低下、外気温による水の高温化で水道水をおいしくないと感じる子どもたちがいます。
根拠法令・方針決裁等	
根拠・データ等	執行実績等 ○令和４年度 直結給水化改修7校、プール循環機設備改修20校など ○令和５年度 プール配管改修3校、直結給水化改修8校、給排水管・受水槽改修2校、プール循環機設備改修20校など
事業スケジュール	※学校からの要望等を受け、実施している事業のため目標値等の設定はありません。 令和7年度実施内容：令和8年度工事の選定、設計
事業開始年度	

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	学校営繕費（衛生）	1,115,500	949,225	166,275	工事価格上昇による増
		細事業合計	1,115,500	949,225	166,275	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉浦 達彦	係長 横野 幸一	遠藤 涼平

令和7年度　事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	10
歳出予算科目	一般会計	17 款 8 項 5 目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	学校営繕費（その他）					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	265,000	0	0	0	0	265,000
令和6年度	265,000	0	0	0	0	265,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	406,120	305,120
	市債＋一般財源	406,120	305,120
決算	事業費	264,053	447,287
	市債＋一般財源	264,053	447,287

令和8年度	令和9年度	令和10年度
265,000	265,000	265,000
265,000	265,000	265,000

事業概要（アクティビティ）	学校施設に設置されている施設備品等について、老朽化したもの等の更新を行う。 施設管理に係る調査費。営繕工事を伴う工事監理費等の事務費。

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
施設不良を起因とする重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					

事業目的	学校施設の教育環境の改善や施設の長寿命化に対応するため必要である。
背景・課題	学校施設の教育環境の改善や施設の長寿命化への対応
根拠法令・方針決裁等	
根拠・データ等	令和４年度　体育館改造備品購入（４校） 令和５年度　体育館改造備品購入（４校）
事業スケジュール	※毎年度、学校からの要望等に応じて事業を実施しているため、目標値等の設定はありません。
事業開始年度	―

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1 学校営繕費（その他）	265,000	265,000	0	
	細事業合計	265,000	265,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 赤羽 孝史	係長 柘植 慎一郎	河渕 玲

令和7年度　事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	11
歳出予算科目	一般会計	17 款 8 項 5 目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	屋外倉庫改築事業					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	84,000	0	0	0	73,000	11,000
令和6年度	84,000	0	0	0	68,000	16,000
増▲減	0	0	0	0	5,000	▲5,000

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	80,000	80,000
	市債＋一般財源	80,000	80,000
決算	事業費	59,253	72,632
	市債＋一般財源	59,253	72,632

令和8年度	令和9年度	令和10年度
84,000	84,000	84,000
84,000	84,000	84,000

事業概要（アクティビティ）	老朽化により危険な既存屋外倉庫を改築します。

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
倉庫の改築棟数	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	棟	実績	4	5					

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
施設不良を起因とする重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					

事業目的	児童・生徒も立ち入ることがある体育倉庫を主に改築し、学校運営の安全を確保します。 また、校舎内の倉庫不足を解消するため、当該倉庫への併設やプール下等のスペースを活用し収納を検討します。
背景・課題	既存屋外倉庫（柱・屋根・壁等）で主要な構造部材が老朽化し、危険な倉庫の改築（撤去・更新）が必要です。 また、校舎内の倉庫不足から電気室等を代替して物を保管している場合も危険なため、改善策の検討が必要です。
根拠法令・方針決裁等	
根拠・データ等	「横浜市小・中学校標準図屋外付帯施設95型」体育倉庫（Ｓ造）※既存校の新改築 35m2（4625×7655）
事業スケジュール	令和６年度：令和５年度設計校の工事（５棟）、令和７年度工事校の選定、設計（５棟程度）
事業開始年度	平成24年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	屋外倉庫改築	84,000	84,000	0	
		細事業合計	84,000	84,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉浦 達彦	係長 鈴木 総一郎	滝口 大樹

令和7年度　事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	13
歳出予算科目	一般会計	17 款 8 項 5 目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	学校用地問題総合対策費					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	50,000	0	0	0	0	50,000
令和6年度	100,000	0	0	0	0	100,000
増▲減	▲50,000	0	0	0	0	▲50,000

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	107,016	107,016
	市債＋一般財源	107,016	107,016
決算	事業費	59,895	46,976
	市債＋一般財源	59,895	46,976

令和8年度	令和9年度	令和10年度
100,000	100,000	100,000
100,000	100,000	100,000

事業概要（アクティビティ）	学校敷地内の道水路等の所管換のため、地権者との協議及び測量・工事等を実施する。

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
－	単位	目標	－	－	－	－	－	－	－
	－	実績	－	－					

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
－	単位	目標	－	－	－	－	－	－	－
	－	実績	－	－					

事業目的	学校用地の適正な管理のため、関係地権者と協議を行い、学校敷地内の道水路廃止や学校外周道路の区域変更など進める。
背景・課題	学校用地の適正な管理のため、学校敷地内の道水路等を所管換する必要がある。
根拠法令・方針決裁等	横浜市公有財産規則
根拠・データ等	執行実績 ＜令和３年度＞　＜令和４年度＞　＜令和５年度＞ 実績　31校　実績　21校　執行校数　14校
事業スケジュール	※必要性が高い学校から順次取り組んでいく。 地権者との協議が進捗を左右するため、目標設定は難しい。
事業開始年度	

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1 学校用地問題総合対策費	50,000	100,000	▲50,000	実績に合わせた減
	細事業合計	50,000	100,000	▲50,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 赤羽 孝史	係長 長谷川 友昭	笠谷 由美

令和7年度　事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	14
歳出予算科目	一般会計	17 款 8 項 5 目	政策番号	6	施策番号	2
事業名称	地域交流室設置推進事業					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,200	0	0	0	0	4,200
令和6年度	5,000	0	0	0	0	5,000
増▲減	▲800	0	0	0	0	▲800

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	5,000	5,000
	市債＋一般財源	5,000	5,000
決算	事業費	8,601	4,468
	市債＋一般財源	8,601	4,468

令和8年度	令和9年度	令和10年度
4,200	4,200	4,200
4,200	4,200	4,200

事業概要（アクティビティ）	地域交流室の新規設置を希望する未設置校５校に対し、地域交流室を設置します。また、地域交流室の再整備を希望する学校５校に対し、再整備を実施します。

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
設置校・再整備校数	単位	目標	10	10	10	10	10	10	10
	校	実績	22	11					

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	市立小・中学校内の既存スペースに軽易な改修を施し、保護者や地域の方による学校支援活動の拠点として活用する地域交流室を設置します。また、移転により当初整備した地域交流室の機能を喪失したなどの理由から再整備を希望する学校に対し、再整備を実施することで、地域交流室の有効活用が見込まれます。これにより、学校と地域の交流や連携の推進を図ります。
背景・課題	学校と地域の交流促進を目的とし、平成19年度より実施しております。しかし、設置から年数が経過したことに伴う設備の老朽化や、当初設置していた部屋を諸事情によりやむを得ず廃止し、当初の設備状態と比べて施設・環境面で変更となっているものも見受けられ、学校及び利用者等から改善についてご意見をいただいています。
根拠法令・方針決裁等	
根拠・データ等	・地域交流室既設置校累計 〈実績〉令和３年度：445校、令和４年度448校、令和５年度453校、令和６年度：458校（見込） ・地域交流室再整備校累計 〈実績〉令和３年度：９校、令和４年度：29校、令和５年度：34校、令和６年度：39校（見込）
事業スケジュール	・５～６月：新規設置校・再整備校選定 ・７～８月：新規工事実施 ・９月　　：利用開始
事業開始年度	平成19年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1 地域交流室設置推進事業	4,200	5,000	▲800	実績に基づく減
	細事業合計	4,200	5,000	▲800	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大峡 誠	係長 高橋 一輝	笠原 優希

令和7年度　事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	15
歳出予算科目	一般会計	17 款 8 項 5 目	政策番号	5	施策番号	99
事業名称	給食大型備品更新費					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	138,800	0	0	0	0	138,800
令和6年度	199,300	0	0	0	0	199,300
増▲減	▲60,500	0	0	0	0	▲60,500

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	99,293	199,300
	市債＋一般財源	99,293	199,300
決算	事業費	220,197	146,480
	市債＋一般財源	220,197	146,480

令和8年度	令和9年度	令和10年度
138,800	138,800	138,800
138,800	138,800	138,800

事業概要（アクティビティ）	学校給食の衛生管理徹底及び効率的な環境整備を図り、事故防止に万全を期するため、購入年度が古く経年劣化が著しい給食用大型備品の更新・故障による修繕困難や児童数増加など学校別の事由による大型備品の購入。

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	ガス回転釜、熱風消毒保管庫、大型冷蔵・冷凍庫などの給食用大型備品は、給食調理における根幹的な必要機材であるが、故障や老朽化により異物混入発生・給食提供の停止等の発生を防ぎ、安全・安心な給食提供を行うために非常に重要な事業である。
背景・課題	各学校に設置されている大型備品の中には、購入年度が古く、経年劣化が著しいものが多くあるため、安全・安心な給食の提供を継続的に行うには、毎年一定数更新していく必要がある。
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、学校保健法、食品衛生法
根拠・データ等	・給食実施校数（自校調理校施設校）　R６年度348校 ・決算額過年度実績 ＜実績推移＞R１年度　149,792千円、R２年度　93,948千円、R３年度　112,969千円、 R４年度　220,197千円、R５年度　146,480千円
事業スケジュール	毎年度、学校からの要望等に応じて事業を実施しています。
事業開始年度	給食実施開始に準する

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	給食大型備品更新	138,800	199,300	▲60,500	更新台数の見直しによる減
		細事業合計	138,800	199,300	▲60,500	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 楢崎 佳代子	係長 飯田 輝紀	阿部 マリア

令和7年度　事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	16
歳出予算科目	一般会計	17 款 8 項 5 目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	小工事費等特別配当					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	595,380	0	0	0	0	595,380
令和6年度	595,380	0	0	0	0	595,380
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	595,380	595,380
	市債＋一般財源	595,380	595,380
決算	事業費	470,446	428,924
	市債＋一般財源	470,446	428,924

令和8年度	令和9年度	令和10年度
595,380	595,380	595,380
595,380	595,380	595,380

事業概要（アクティビティ）	学校長専決の範囲内である小破修繕費及び設備費、並びに緊急時の小工事費を各学校に配当し、学校施設の良好な維持を測ります。

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
施設不良を起因とする重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					

事業目的	緊急時等の修繕工事が行えず、学校施設の安全が低下し、教育環境が悪化する懸念があるため必要である。
背景・課題	学校配当予算に限りがあるため、緊急時修繕工事が行えず施設の安全性が低下する恐れがある。
根拠法令・方針決裁等	
根拠・データ等	執行実績　令和３年度　小工事費特別配当　1,238件 令和４年度　小工事費特別配当　1,458件 令和５年度　小工事費特別配当　1,442件
事業スケジュール	※毎年、学校からの要望を受け、事業を実施しているため目標値等の設定はありません。
事業開始年度	―

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1 小工事費等特別配当	595,380	595,380	0	
	細事業合計	595,380	595,380	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 赤羽 孝史	係長 柘植 慎一郎	河渕 玲

令和7年度　事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	17
歳出予算科目	一般会計	17 款 8 項 5 目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	設監事務費					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	14,000	0	0	30	0	13,970
令和6年度	14,000	0	0	30	0	13,970
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	15,877	14,000
	市債＋一般財源	15,870	13,988
決算	事業費	10,218	11,241
	市債＋一般財源	10,203	11,210

令和8年度	令和9年度	令和10年度
14,000	14,000	14,000
14,000	14,000	14,000

事業概要（アクティビティ）	学校営繕に伴う事務費 学校現場調査などに要する自動車借り上げ料や旅費、事務局内の事務的経費

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	学校施設の長寿命化という観点から取り組んでいる事業の事務的経費であるため、必要である
背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	
根拠・データ等	
事業スケジュール	※毎年、事務的経費として必要に応じて執行しています。 そのため、定量的な目標値や実績値は算出できません。
事業開始年度	－

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	設監事務費	14,000	14,000	0	
		細事業合計	14,000	14,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 赤羽 孝史	係長 柘植 慎一郎	西宮 節子

令和7年度　事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	19
歳出予算科目	一般会計	17 款 8 項 5 目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	シャッター改修事業					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	279,600	0	0	0	0	279,600
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	279,600	0	0	0	0	279,600

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	300,000	740,000
	市債＋一般財源	300,000	740,000
決算	事業費	372,200	420,140
	市債＋一般財源	372,200	420,140

令和8年度	令和9年度	令和10年度
279,600	50,000	50,000
279,600	50,000	50,000

事業概要（アクティビティ）	学校施設に設置されているシャッターによる事故を予防するため、老朽化している下部式シャッターを上部式シャッターへ改修します。また、上部式のうち、フック式の不具合状況や老朽度により、その他の形式（手動ハンドル、手動チェーンまたは電動）に改修します。

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
下部式シャッターを上部式へ改修	単位	目標	200	400	400	216	216	0	0
	台	実績	313	408					

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
施設不良を起因とする重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					

事業目的	危害防止装置の設置は平成29年度に対策完了しましたが、引き続き施設の安全性を確保するため、老朽化した下部式シャッターを上部式に改修し、学校施設に設置されているシャッターによる事故を予防します。学校を利用する児童・生徒・職員・地域住民の安全確保のためにも必要な事業です。施工可能期間が限られてしまうため実施台数に制限がありますが、原則設置年度の古いものから可能な限り実施していきます。
背景・課題	①　H27年シャッター降下事故より危害防止装置の対策をH29年度に設置完了しましたが、当該事故と同仕様の下部式ワイヤー巻上げシャッターは製造終了しており、設置年数の古いものから順次、更新し安全性を確保する必要があります。学校運営上、年間の施工実施日による改修台数に制限がありますが、可及的速やかに対処しなければなりません。 ②　早急に児童・生徒・職員・地域住民など学校関係者への安全確保のため、原則設置年度の古いものから施工が可能な限り実施していきます。
根拠法令・方針決裁等	
根拠・データ等	
事業スケジュール	令和７年度：上部式へ改修（約200台／年） １年目：次年度工事校選定、概算工事費算出 ２年目：工事
事業開始年度	令和元年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1 シャッター改修事業	279,600	0	279,600	R６は補正予算として執行したため
	細事業合計	279,600	0	279,600	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉浦 達彦	係長 鈴木 総一郎	杉生 あかね

令和7年度　事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規　■ 拡充	事業評価書番号	20
歳出予算科目	一般会計	17 款 8 項 5 目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	エレベーター設置事業					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,231,069	539,267	0	0	4,641,000	50,802
令和6年度	4,164,104	545,565	0	0	3,342,000	276,539
増▲減	1,066,965	▲6,298	0	0	1,299,000	▲225,737

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	944,549	1,403,766	843,205	1,825,811	1,821,811
予算	市債＋一般財源	830,481	1,246,796	749,281	1,581,948	1,577,948
決算	事業費	822,871	1,400,099			
決算	市債＋一般財源	676,008	1,159,895			

事業概要（アクティビティ）

車いす使用等により階段の上り下りが困難な児童生徒が在籍している又は入学予定の学校に、エレベーターを設置します。
＜主な選定基準＞
1　車いすを使用している又は重度心臓疾患等のある児童生徒が在籍している学校
2　スロープが未設置の学校
3　技術面及び各種法令に基づきエレベーターの設置が可能な学校

また、学校設備の安全を維持するため、老朽化したエレベーターを改修します。

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
エレベーター単独整備数	単位	目標	9	13	30	33	10	12	12
	校	実績	5	14					

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
既存改修	単位	目標	2	1	2	2	6	6	6
	校	実績	1	2					

事業目的

肢体不自由の児童生徒の小中学校の在籍入学状況を把握し、エレベーターを必要とすることに備え、引き続きエレベーターを設置します。

背景・課題

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律及び同法施行令の改正（令和３年４月１日施行）により、既存の公立学校についても建築物移動等円滑化基準適合の努力義務が課されましたが、本市の公立小中学校におけるエレベーター設置割合は約43.7%（令和４年４月１日時点）に留まっており、引き続きエレベーターを設置していく必要があります。
また、文部科学省からの通知により、令和７年度末までに緊急かつ集中的に整備を行い、要配慮児童生徒等（※）が在籍する全ての学校にエレベーターを整備するという目標が掲げられました。これを達成するため、国庫補助率が１/３から１/２に引き上げられているため、国庫補助を有効に活用する観点からも、本年度に整備することが不可欠です。

（※）　要配慮児童生徒等：円滑な移動等に配慮が必要な児童生徒や教職員等

根拠法令・方針決裁等

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律及び同法施行令、横浜市福祉のまちづくり条例、横浜市障害者プラン

根拠・データ等

・公立小中学校のエレベーター設置割合
本市：43.7%（令和４年４月１日時点）
川崎市：90.1%（令和４年１月１日時点）
千葉市：45.7%（令和４年１月１日時点）
大阪市：96.4%（令和４年１月１日時点）
全指定都市：35.8%（令和４年１月１日時点）
全国：27.1%（令和２年５月１日時点）

事業スケジュール

＜エレベーター設置＞
１年目：調査、基本設計
１～２年目：実施設計
２～３年目：工事
＜既設エレベーター改修＞
１年目：実施設計
２年目：工事

事業開始年度

平成10年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	エレベーター設置	5,130,569	4,015,604	1,114,965	設置校数の増
	2	既設エレベーター改修	100,500	148,500	▲48,000	対象校の既設数による更新の減

	細事業合計	5,231,069	4,164,104	1,066,965	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉浦 達彦	係長 鈴木 総一郎	本谷 桃香

令和7年度　事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規　□ 拡充	事業評価書番号	21
歳出予算科目	一般会計	17 款 8 項 5 目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	市立学校空調設備整備事業					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	583,187	57,218	0	0	468,000	57,969
令和6年度	583,187	57,218	0	0	468,000	57,969
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	865,919	896,595	687,082	545,282	538,082
予算	市債＋一般財源	706,213	862,495	570,415	475,282	475,082
決算	事業費	804,959	1,053,994			
決算	市債＋一般財源	708,503	1,049,123			

事業概要（アクティビティ）	教育環境の改善を図るため、学校施設の空調設備を整備します。

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
学校運営に支障を及ぼす重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	本市公立学校には夏場や冬場の気温変化に柔軟に対応できるよう、教室などに冷房・暖房用の空調が備え付けられています。 しかし、一部機器には経年劣化による故障が頻発しています。 その場合、学校教育環境に支障が生じ、生徒への健康被害にもつながります。 そのため、教育環境の改善を図るためにも、老朽化が進んでいる既存空調設備の計画的改修などの対策が必要です。 以上から、本事業については、これらの背景を踏まえ、令和６年度以降についても、引き続き改修工事を実施します。
背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	
根拠・データ等	平成23年度　市立学校空調設備設置事業（普通教室） 平成26年度　特別教室空調設備設置事業 令和元年度　市立学校空調設備整備事業
事業スケジュール	一般的な想定スケジュール（目安）は以下のとおりです。 ・１年目　選定調査、学校調整4月～3月 ・２年目　実施設計8月～3月 ・３年目　工事実施7月～年度内 ※工期及び時期等については、設計の内容に応じて前後する可能性があります。
事業開始年度	平成23年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	市立学校空調設備整備事業	583,187	583,187	0	
		細事業合計	583,187	583,187	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉浦 達彦	係長 横野 幸一	相馬 剛

令和7年度　事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規　■ 拡充	事業評価書番号	22
歳出予算科目	一般会計	17 款 8 項 5 目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	体育館空調設備設置事業					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	683,600	159,750	0	0	474,000	49,850
令和6年度	775,325	304,000	0	0	361,000	110,325
増▲減	▲91,725	▲144,250	0	0	113,000	▲60,475

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	870,200	864,775
	市債＋一般財源	749,048	588,513
決算	事業費	799,437	761,855
	市債＋一般財源	598,800	591,483

令和8年度	令和9年度	令和10年度
4,898,000	4,863,000	4,470,300
2,698,000	2,663,000	2,462,800

事業概要（アクティビティ）	未整備である学校の体育館に空調設備を設置する。

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
体育館利用時の熱中症による重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	学校の体育館は、体育授業、秋の運動会の練習、部活動、式典開催などの教育活動に利用し、その他、キッズクラブ、地域開放や防災拠点（避難所）にも利用する公益性もある施設である。このため、教育活動その他の利用における快適な環境を整備する。
背景・課題	近年の猛暑により、さらなる児童生徒の暑さ対策が求められております。 特に学校の体育館は、代替施設がないため、児童生徒の熱中症の緊急搬送例が報告されています。 また、学校の体育館は、体育授業、秋の運動会の練習、部活動、式典開催、キッズクラブ、地域開放といった利用のほか、 防災拠点（避難所）といった役割もあり、避難者の体調管理面でも空調設備の設置が必要です。
根拠法令・方針決裁等	
根拠・データ等	令和５年度　工事校数　24校 令和４年度　工事校数　24校
事業スケジュール	・令和元年度:調査委託およびモデル設置 ・令和２年度:事業立ち上げとして少数校に設置を実施 ・令和３年度：設置校数を年間20校とし、事業を本格化 ・令和４年度以降：学校の建替え計画を検討しつつ令和８年度以降設置校数を増やす予定
事業開始年度	令和元年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）	細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1 体育館空調設備設置	683,600	775,325	▲91,725	６年度２月補正で７年度予算前倒し対応を行ったため
	細事業合計	683,600	775,325	▲91,725	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉浦 達彦	係長 横野 幸一	山崎 重明

令和7年度　事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	□ 新規　■ 拡充	事業評価書番号	23
歳出予算科目	一般会計	17 款 8 項 5 目	政策番号	6	施策番号	3
事業名称	給食室空調整備モデル検証事業					

（単位：千円）

区　分	金　額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	39,701	0	0	0	0	39,701
令和6年度	78,968	16,882	0	0	30,000	32,086
増▲減	▲39,267	▲16,882	0	0	▲30,000	7,615

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	5,000
	市債＋一般財源	0	5,000
決算	事業費	0	8,712
	市債＋一般財源	0	8,712

令和8年度	令和9年度	令和10年度
361,120	913,120	1,458,120
361,120	913,120	1,458,120

事業概要（アクティビティ）	調理室の快適な作業環境を確保するため、学校の給食室において、効果的な空調機の設置を検討する。

事業指標①（アウトプット）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業指標②（アウトカム）		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	回転釜からの排熱量が大きいため空調設置が困難な、建替え等を当面行う予定がない学校の給食室について、効果的な空調機の設置をリースにより検討する。 また、空調機を設置するためのリース契約等の事業公募支援委託を行う。
背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	・労働安全衛生法（事務衛生基準規則）：事務所・工場など労働を提供する場所の室温は、１７℃以上２８℃以下の範囲が望ましい。 ・学校給食衛生管理基準：調理場は、温度は２５℃以下、湿度は８０％以下に保つよう努める。
根拠・データ等	
事業スケジュール	※リースによる設置
事業開始年度	令和5年度

（単位：千円）

細事業（事業内訳）		細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
	1	給食室空調整備	0	50,648	▲50,648	対象校の減
	2	給食室空調整備モデル検証事業	39,701	28,320	11,381	空調リース対象校の増のため
		細事業合計	39,701	78,968	▲39,267	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 杉浦 達彦	係長 横野 幸一	相馬 剛